

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

信託期間：2016年5月31日 から 2019年12月20日 まで

基準日：2019年11月29日

決算日：毎年6月20日および12月20日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3300

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

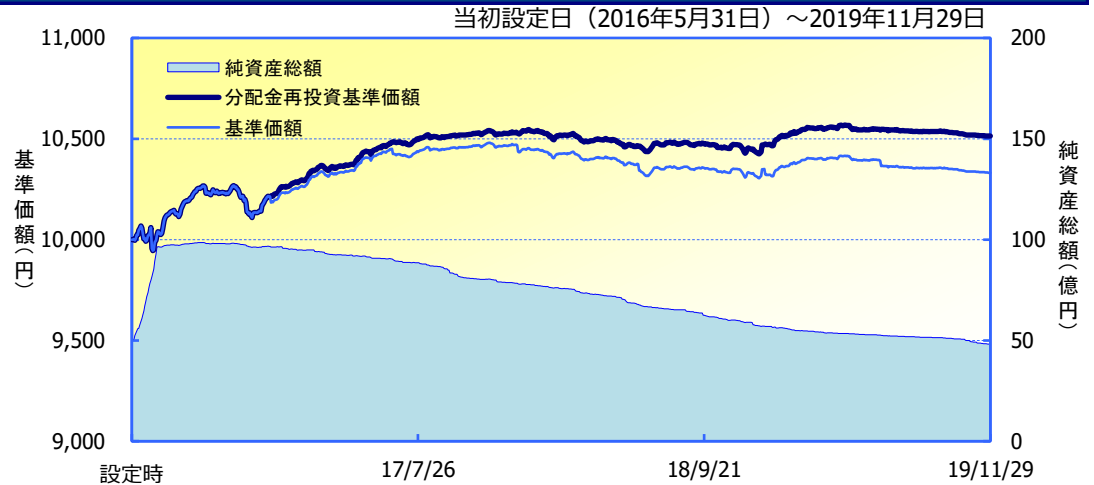
《基準価額・純資産の推移》

2019年11月29日現在

基準価額	10,332 円
純資産総額	48億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.0 %
3カ月間	-0.2 %
6カ月間	-0.3 %
1年間	+0.6 %
3年間	+3.8 %
5年間	-----
年初来	+0.4 %
設定来	+5.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/12)	30円
第2期 (17/06)	30円
第3期 (17/12)	30円
第4期 (18/06)	30円
第5期 (18/12)	30円
第6期 (19/06)	30円
分配金合計額	設定来：180円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	資産	銘柄数	比率
コール・ローン、その他※			100.0%
合計	---		100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

*当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券(劣後債、優先証券)は、外国債券として表示しています。

通貨別構成	通貨	比率
日本円		100.0%
米ドル		0.0%
ユーロ		0.0%

※保有する外貨建て資産の比率から、為替予約取引の比率を差し引いた実質的な比率を表示しています。外貨建て資産の値動きによってはマイナスとなる場合があります。

《参考》マザーファンドの通貨別構成

通貨別構成	通貨	比率
日本円		100.0%
米ドル		0.0%
ユーロ		0.0%
合計		100.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※以下のコメントは、アムンディ・UK・リミテッドが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜投資環境＞

欧州債券市場では、ドイツ、英国の国債金利はおおむね横ばいとなりました。国債金利は、米中通商協議の進展が期待された月前半は上昇したものの、月後半にかけては、協議が難航していると伝えられる中で低下傾向となりました。

コーポレート・ハイブリッド証券については、米中通商協議をめぐる情報に振らされ、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は方向感のない動きとなり、前月末比ではおおむね横ばいとなりました。

＜運用概況＞

11月中に、安定運用のため保有証券をすべて売却しました。

「基準価額の変動要因分解」

基準価額の月次変動要因分解

2019年11月末	10,332 円
2019年10月末	10,337 円
変動額	▲5 円
債券価格要因	▲1 円
債券インカム要因	2 円
為替要因(含む為替ヘッジコスト／ヘッジプレミアム)	▲2 円
運用管理費用要因、その他	▲5 円
分配金要因	0 円

基準価額の設定来変動要因分解

2019年11月末	10,332 円
設定時	10,000 円
変動額	332 円
債券価格要因	▲673 円
債券インカム要因	1,771 円
為替要因(含む為替ヘッジコスト／ヘッジプレミアム)	▲137 円
運用管理費用要因、その他	▲449 円
分配金要因	▲180 円

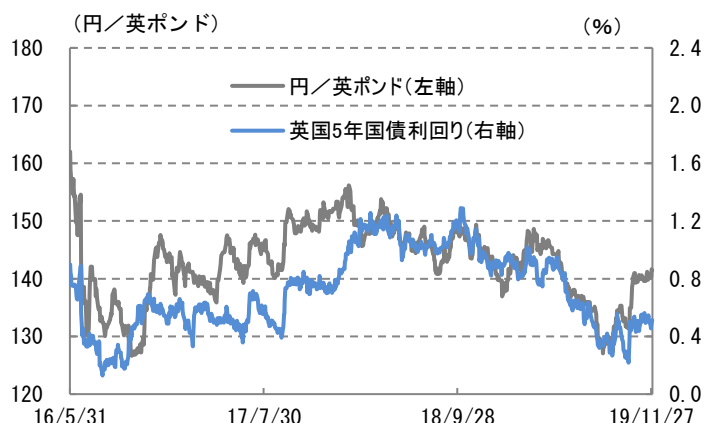
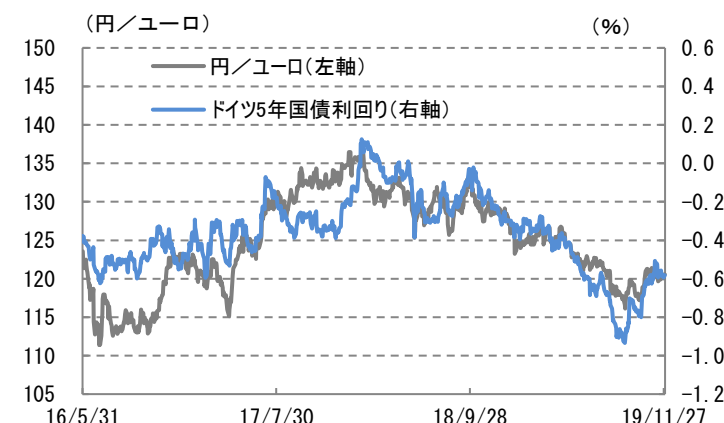
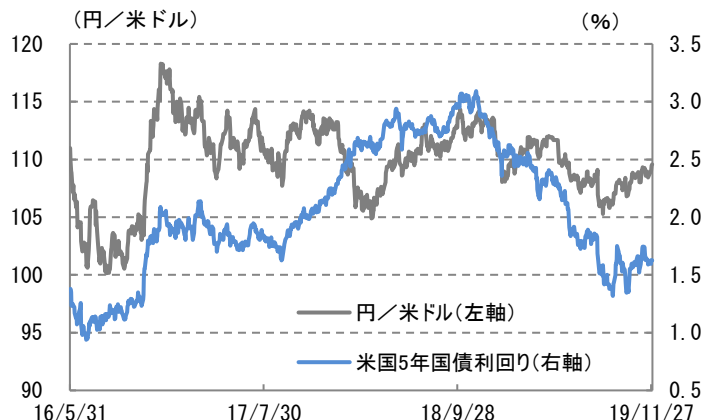
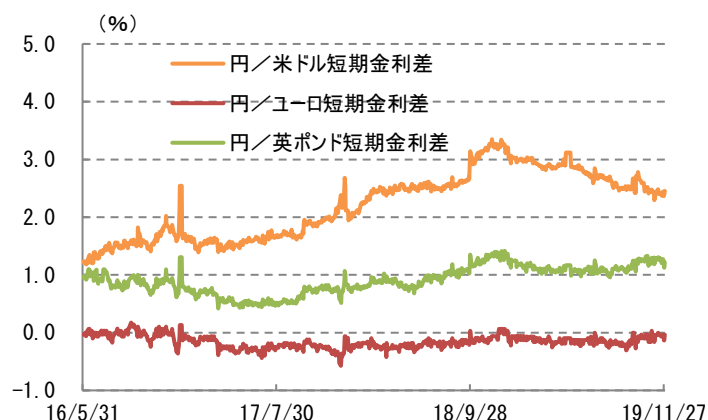
基準価額の設定来変動要因分解

期間	設定時～ 2016年11月末	2016年11月末～ 2017年11月末	2017年11月末～ 2018年11月末	2018年11月末～ 2019年11月末
変動額	133 円	334 円	▲139 円	4 円
債券価格要因	▲65 円	▲43 円	▲467 円	▲98 円
債券インカム要因	263 円	604 円	568 円	336 円
為替要因(含む為替ヘッジコスト／ヘッジプレミアム)	5 円	▲28 円	▲41 円	▲72 円
運用管理費用要因、その他	▲70 円	▲139 円	▲139 円	▲102 円
分配金要因	0 円	▲60 円	▲60 円	▲60 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

「参考」市況データ

(2016年5月31日～2019年11月29日)



※短期金利差は、投資信託協会が公表している3ヶ月の為替先物予約レートを基に大和投資信託が算出したものです。

(出所) 各種資料より大和投資信託作成

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。
 - ◆ 公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関連する事業を行なう企業をさし、金融機関を含みます。金融機関については G-SIFs に指定されているものとします。
 - ◆ ハイブリッド証券とは、債券と株式*の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債および優先証券があります。
*株式と連動して証券価格が変動するものではありません。
 - ◆ 一般に国債や普通社債と比較して、信用リスクが高いことやハイブリッド証券固有のリスクなどにより、利回りが高いという特徴があります。
※ハイブリッド証券固有のリスクには、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、利払繰延リスクなどがあります。
 - ◆ 証券の格付けは、取得時において投資適格*の格付けを有する銘柄を中心とします。
なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。
*ムーディーズ（Moody's）で Baa3 以上または S&P グローバル・レーティング（S&P）もしくはフィッチ・レーティングス（Fitch）で BBB- 以上
 - ◆ 信託期間内に満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。
※組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資の際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。
 2. 運用は、アムンディ・UK・リミテッドが行ないます。
 3. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	-
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.408% （税抜 1.28%）以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。